

財政収支の中期見通し

(平成17～21年度)

「財政収支の中期見通し」につきましては、昨年5月に公表したところではありますが、その後の市税の動向、行政改革の取組み、三位一体の改革の影響等の時点修正を行い試算いたしました。

その結果、若干の収支の改善が見込まれますものの、依然として、厳しい財政状況が続くものと予測されます。

今後とも、行政改革の積極的な取組みにより、安定的な財政基盤の確立を図るとともに新市の均衡ある発展を目指し、市民と行政との協働によるまちづくりを推進してまいります。

大分市財務部財政課

平成17年10月

財政収支の中期見通し試算の説明

平成16年5月に公表した「財政収支の中期見通し」について、市税等の時点修正を行い、平成17年度を基準年度として、平成21年度までの収支見通しを試算した。なお、この試算については現行制度の継続を前提に試算したものであり、三位一体の改革、税制改正等、今後の国の動向や経済状況により変動する。

1 試算の基本的事項

<1> 歳入

・市税 市民税は、内閣府の試算した地方税の伸率を参考に試算した。

	18年度	19年度	20年度	21年度
伸 び 率	3.5%	3.1%	3.6%	3.6%

・地方交付税 基準財政需用額及び基準財政収入額をそれぞれ推計し、算定した。

・市債 市債借入額は、投資的経費の充当財源として、現行の対象事業や充当率により試算し、150億円を上限とした。なお、臨時財政対策債については地方交付税の伸率を参考に試算した。

<2> 歳出

・人件費 平成17年度の人件費をベースに推計し、退職手当は定年退職者数などを見込み試算した。

・扶助費 児童福祉費や生活保護費等、各制度毎に過去の伸率を参考に試算した。

・公債費 既に借り入れている市債の償還金に、平成17年度以降発行見込みの市債の償還金を加算した。

・投資的経費 平成17年度の事業費規模をベースに、合併建設計画に沿って240億円の事業費を確保することを仮定し試算した。

<3> 行政改革の取り組み

昨年公表した中期見通し（H16～H20）における行政改革等による財源捻出額226億円に、本年6月に新たに公表した中長期的な業務執行方式の見直しによる捻出額18億円を加味して試算した。

中長期的な業務執行方式の見直しによる影響額（単位：億円）

	18年度	19年度	20年度	21年度
影 響 額	1	2	5	10
累 計		3	8	18

財政収支の中期見通し（一般会計）

単位：億円

区	分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
市	税	732	742	756	776	774	
地	方						
交	付						
税		95	89	75	64	66	
国	県						
支	出						
金		269	274	274	278	282	
市	債	168	150	150	150	150	
	うち臨時財政対策債	42	39	33	28	29	
そ	の						
他		251	251	251	251	251	
歳	入	A	1,515	1,506	1,506	1,519	1,523
義	務						
的	経						
費		825	854	864	860	866	
	人						
	件						
	費	354	357	351	339	337	
	扶						
	助						
	費	267	282	288	294	300	
	公						
	債						
	費	204	215	225	227	229	
投	資						
的	経						
費		230	240	240	240	240	
そ	の						
他		460	426	435	440	443	
歳	出	B	1,515	1,520	1,539	1,540	1,549

※臨時財政対策債は、国の地方交付税の原資不足分に対する地方債への振替措置として発行するもの

収	支	A-B	0	△14	△33	△21	△26
収	支	不	足	の	累	計	
				△14	△47	△68	△94

収支不足に対する措置

基	金	繰	入	金		14	33	21	26		
主	要	3	基	金	残	高	149	135	102	81	55

※主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金をいう

